北区多文化共生行動計画

令和7（2025）年度～令和9（2027）年度

令和7年（2025年）4月

東京都北区

目 次

1. はじめに	1
2. 北区多文化共生行動計画策定の概要	2
(1) 策定の経過	
(2) 行動計画の位置付け及び期間	
(3) 行動計画の構成	3
(4) 体系図	4
3. 北区多文化共生行動計画の個別事業	6
1 円滑で豊かなコミュニケーションのための機会づくり	
2 とともに安心して暮らせる環境づくり	11
3 互いの個性を尊重し、活かす関係づくり	23
4 地域の一員として活躍できる場づくり	27
4. 北区多文化共生行動計画の進行管理	32
5. 資料編	33
(1) 北区多文化共生推進本部設置要綱	

1. はじめに

北区では、多文化共生社会の実現を目指し、平成 30 年（2018 年）7 月に「北区多文化共生指針」（以下「指針」という。）を策定しました。指針で示した各施策を、全庁をあげて推進するため、同年 9 月に「北区多文化共生推進本部」（以下「推進本部」という。）を設置するとともに、平成 31（2019）年度から 3 か年の個別事業を示す「北区多文化共生行動計画」（以下「行動計画」という。）を策定し、以降 3 年ごとに見直しを行い、各部署が行動計画に基づきさまざまな取組みを進めています。

しかし、指針の策定後、区内の外国籍区民の人口は 1 万人以上増えるなど、外国籍等区民の増加・多国籍化が進む中で、地域では今もなお言葉や習慣、文化などの違いからさまざまな課題が生じています。

こうした状況を踏まえ、北区の現状や課題を整理するとともに、多文化共生施策のさらなる充実を目指して、令和 7 年（2025 年）4 月に指針の改定を行いました。新たな指針では、「一人ひとりの個性を尊重し合い、だれもが地域の一員として活躍できる多文化共生のまち 北区」を基本理念（目指すべき姿）として決めました。また、その理念の達成に向けて、4 つの基本目標と 8 つの施策の方向を掲げました。

そして、このたび、指針の改定にあわせて、令和 7（2025）年度から令和 9（2027）年度までにおける行動計画を策定し、北区が実施する 86 事業を新たに掲げました。

北区は、国や東京都、支援団体、地域、学校など多様な主体との連携及び協働を図りながら、この行動計画を着実に推進し、多文化共生社会の実現を目指して引き続き取り組んでまいります。

2. 北区多文化共生行動計画策定の概要

(1) 策定の経過

北区では、外国籍区民の人口の急激な増加により生じている、さまざまな課題を整理して、適切な施策を推進するために、日本籍区民と外国籍等区民が地域で共生していくための方針として、「北区多文化共生指針」を平成30年（2018年）7月に策定しました。指針に基づき、全庁をあげて取組みを推進するため「北区多文化共生行動計画」を策定することとし、平成30年（2018年）9月に、推進本部を設置しました。

その後、各課からの課題の抽出や事業の提案、区職員向けのアンケート調査、推進本部での内容調整、他自治体の取組み調査などを通じて、3か年における行動計画を策定し、以降3年ごとに必要な見直しを行い、行動計画に基づいた事業の推進に取り組んできました。

このたび、令和6（2024）年度を以て計画期間を終了したため、同時期に改定を行った指針の内容を踏まえるとともに、各事業における実績や課題、今後の実施予定などについて各課に調査し、令和7（2025）年度からの3か年を実施期間とする新たな行動計画を取りまとめました。

(2) 行動計画の位置付け及び期間

指針をマスタープランとし、行動計画については、3か年における個別事業を示したアクションプランと位置付け、北区における多文化共生を推進していきます。

なお、指針は、策定（改定）から概ね10年間を指針の期間とし、社会情勢や進捗状況などに基づき、必要に応じて見直しを行うなど、柔軟に対応していきます。

2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034

(3) 行動計画の構成

指針は、4つの基本目標と8つの施策の方向（課題）、16の重点施策（推進内容）から構成されており、行動計画に掲げた各個別事業は、それぞれの重点施策（再掲あり）に紐付けています。

①事業 No.（ナンバー）

各個別事業に対し、指針の体系図順に事業 No.（ナンバー）を付番しました。

②事業名

各個別事業の名称を示しています。

③事業内容

基本目標や施策の方向（課題）にあわせた具体的な取組みを記しています。

④所管課

実施主体となる課（令和7年度の組織名称）を示しています。

⑤年次計画（3か年）

年次計画の表記は「検討」「開始」「推進」を使用しています。令和8（2026）年度、令和9（2027）年度の年次計画は本行動計画策定時点での予定です。

⑥特記事項

補足すべき点がある場合に記入しています。

なお、個別事業のうち、同一事業を2つの重点施策に紐づけている事業などは、体系図順で2回目に掲載する際、「再掲」と示しています。また、新たに掲載する事業には「新規」と示しています。

(4) 体系図

基本理念 (目指すべき姿)	基本目標	施策の方向 (課題)	重点施策 (推進内容)
一人ひとりの個性を尊重し合い、 だれもが地域の一員として活躍できる 多文化共生のまち 北区	1 円滑で豊かなコミュニケーションのための機会づくり	(1) 多言語・やさしい日本語での対応	①多言語によるコミュニケーション支援
			②やさしい日本語の活用の促進
		(2) 日本語学習機会の充実	①地域日本語教育の充実
			②外国籍等の児童・生徒への学習支援の充実
	2 ともに安心して暮らせる環境づくり	(1) 効果的な情報発信	①行政・生活情報の多言語化
			②デジタル技術の積極的な活用
			③地域の実情に応じた情報提供の実施
		(2) 相談支援体制の充実	①外国籍等区民への相談支援体制の整備
		②日本籍区民への相談支援の充実	
	3 互いの個性を尊重し、活かす関係づくり	(1) 異文化理解の推進	①異文化理解・多文化教育の促進
		(2) 交流機会の創出	①多文化共生をテーマにした交流イベントの開催
			②多文化共生関連イベントへの支援
	4 地域の一員として活躍できる場づくり	(1) 区・支援団体・コミュニティの連携・協働の促進	①多様な主体との連携・協働の促進
			②多文化共生ボランティアの育成
			①地域社会の担い手としての参画の促進
		(2) 地域活動への参画促進	②多様な主体との連携・協働の促進(再掲)

個別事業
(具体的な取組み)

1.国際交流員、多文化共生ボランティアの充実／2.NPOなどとの連携による多言語情報の提供／3.自動翻訳機の導入／4.通訳クラウドサービスの配備

5.やさしい日本語による情報提供／6.やさしい日本語研修／7.やさしい日本語の区民講座

8.北区日本語教室／9.日本語学習に関する情報発信／10.日本語学習支援団体との連携／11.日本語学習支援団体への支援／12.日本語学習支援ボランティアの養成

13.日本語学級／14.日本語適応指導員派遣事業／15.保育園での多言語支援／16.日本語学習支援団体との連携（再掲）／17.外国籍等の子どもの就学促進

18.公式ホームページの多言語化／19.申請書記入例の多言語化／20.各種パンフレットなどの多言語化／21.掲示物、看板などの多言語化／22.施設利用案内の多言語化／23.「北区公共サインガイドライン」の運用／24.防災地図の多言語化／25.多言語による防災情報の提供／26.北区防災センターの多言語案内／27.「北区水害ハザードマップ」の多言語化／28.「北区土砂災害ハザードマップ」の多言語化／29.避難所でのコミュニケーション支援／30.外国籍等区民のための防災講座／31.地域情報の多言語発信／32.北区国際交流紙の発行／33.転入者向け生活情報の多言語案内／34.生活習慣・マナーなどの理解の促進／35.国保のしよりの多言語化／36.健康推進・母子保健情報の多言語化／37.はびママ面接・乳幼児健診などにおける妊婦や保護者への対応／38.外国籍等の児童の健診への対応／39.夜間・休日診療情報の多言語化／40.保健予防情報の多言語化／41.感染症疫学調査支援ツールの活用／42.「北区子育てガイドブック」の多言語化／43.就学案内などの多言語化／44.宗教食への対応／45.図書館における外国籍等区民向けサービス情報の発信／46.「TOKYO北区のKITAみち」英語版の作成頒布／47.飛鳥山博物館の多言語案内／48.公営住宅の多言語サービス

49.外国籍等区民に向けたSNSの発信／50.公式ホームページの多言語化（再掲）／51.通訳クラウドサービスの配備（再掲）

52.日本語教室などでの情報提供／53.警察署などと連携した防犯の取組／54.地域の実情に応じた言語での対応

55.「外国人相談」の推進／56.外国籍等区民向け総合相談窓口の設置／57.外国籍等区民向け相談機関・相談会の周知

58.外国籍等区民向け総合相談窓口の設置（再掲）／59.多様な主体との連携・協働の促進／60.多言語音声翻訳アプリの利用の周知

61.文化体験・交流事業／62.多文化共生関連イベント／63.多文化教育の推進／64.生活習慣・マナーなどの理解の促進（再掲）／65.やさしい日本語の区民講座（再掲）

66.区民まつり「国際ふれあい広場」／67.留学生に対する地域住民との交流の場の提供／68.東京国際フランス学園との交流／69.外国語と日本語による絵本のおはなし会

70.NPOや自治会などが実施するイベントへの支援／71.地域の多文化共生活活性化事業

72.多様な主体とのネットワークづくり／73.ボランティア団体同士の交流会／74.多文化共生に向けた連絡会等の設置検討／75.外国人コミュニティの把握

76.国際交流員、多文化共生ボランティアの充実（再掲）／77.日本籍区民と外国籍等区民が情報共有できる場の提供

78.外国籍区民意識・意向調査／79.外国籍等区民の広聴活動への参加促進／80.町会・自治会への意識啓発と加入促進／81.大学などと連携した外国籍等区民の地域参画の促進／82.国や東京都と連携した就労支援

83.多様な主体とのネットワークづくり（再掲）／84.ボランティア団体同士の交流会（再掲）／85.多文化共生に向けた連絡会等の検討設置（再掲）／86.外国人コミュニティの把握（再掲）

3. 北区多文化共生行動計画の個別事業

1 円滑で豊かなコミュニケーションのための機会づくり

1-(1) 多言語・やさしい日本語での対応

①多言語によるコミュニケーション支援

事業No.	1	事業名	国際交流員、多文化共生ボランティアの充実		
事業内容	国際交流員や多文化共生ボランティアによる、庁舎窓口での通訳業務、各種リーフレットの翻訳を実施する。また、通訳・翻訳業務に協力するボランティアの募集を推進し、人材の確保に努める。				
所管課	総務課				
年次計画	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)		
	推進	推進	推進		
特記事項					

事業No.	2	事業名	NPOなどとの連携による多言語情報の提供		
事業内容	通訳者の派遣事業を行うNPOなどとの連携や国による電話通訳サービスの活用により、外国籍等区民の庁舎窓口での手続きが円滑に行われるよう支援する。				
所管課	総務課				
年次計画	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)		
	推進	推進	推進		
特記事項	新規				

事業No.	3	事業名	自動翻訳機の導入		
事業内容	窓口において、外国語を話せない職員自ら外国籍等区民の対応ができるよう、自動翻訳機を配備し、庁内各課への貸し出しを行う。				
所管課	総務課				
年次計画	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)		
	推進	推進	推進		
特記事項					

事業No.	4	事業名	通訳クラウドサービスの配備		
事業内容	窓口において、タブレット端末による「通訳クラウドサービス」(テレビ電話を使った三者間通話)を利用した多言語対応を実施する。				
所管課	戸籍住民課、収納推進課、国保年金課、保育課				
年次計画	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)		
	推進	推進	推進		
特記事項					

②やさしい日本語の活用の促進

事業No.	5	事業名	やさしい日本語による情報提供		
事業内容	公式ホームページやSNS、各種パンフレットなどでやさしい日本語を使用する。				
所管課	全庁				
年次計画	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)		
	推進	推進	推進		
特記事項	新規				

事業No.	6	事業名	やさしい日本語研修		
事業内容	外国籍等区民とのコミュニケーションを図るためのツールとして、やさしい日本語の活用を促すため、職員を対象にやさしい日本語研修を実施する。やさしい日本語研修を新任研修や職層研修において取り入れる。				
所管課	総務課、職員課				
年次計画	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)		
	推進	推進	推進		
特記事項					

事業No.	7	事業名	やさしい日本語の区民講座		
事業内容	区民向けの講座の開催や公式ホームページでの周知により、やさしい日本語の認知度を高め、地域社会での活用を促す。				
所管課	総務課				
年次計画	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)		
	推進	推進	推進		
特記事項	新規				

1-(2) 日本語学習機会の充実

①地域日本語教育の充実

事業No.	8	事業名	北区日本語教室		
事業内容	日常生活において日本語でコミュニケーションが取れるよう、日本語教室を開催し、日本語学習の機会を提供する。また、専門事業者への委託により、日本語教育の質の向上及び運営体制の効率化を図る。				
所管課	総務課				
年次計画	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)		
	推進	推進	推進		
特記事項					

事業No.	9	事業名	日本語学習に関する情報発信		
事業内容	ボランティアによる日本語教室の情報提供を充実する。また、独学で日本語の学習ができるコンテンツ情報を提供する。				
所管課	総務課				
年次計画	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)		
	推進	推進	推進		
特記事項	新規				

事業No.	10	事業名	日本語学習支援団体との連携		
事業内容	区内で外国籍等区民やその子ども向けに日本語学習支援を行っている団体を調査・把握し、積極的に連携を図る。				
所管課	総務課、子ども未来課				
年次計画	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)		
	検討	検討	検討		
特記事項					

事業No.	11	事業名	日本語学習支援団体への支援		
事業内容	区内で開催されるボランティアによる日本語教室に対して、運営経費の補助や広報の協力などの支援を行う。				
所管課	総務課				
年次計画	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)		
	推進	推進	推進		
特記事項	新規				

事業No.	12	事業名	日本語学習支援ボランティアの養成		
事業内容	区内で開催される日本語教室の担い手の不足や高齢化を緩和するため、日本語学習支援ボランティアを養成し、外国籍等区民の学習機会を増やす。				
所管課	総務課、生涯学習・学校地域連携課				
年次計画	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)		
	推進	推進	推進		
特記事項					

②外国籍等の児童・生徒への学習支援の充実

事業No.	13	事業名	日本語学級		
事業内容	日本語学級において、小学校3年生以上の帰国児童・生徒、外国籍等の児童・生徒に対し、実態に即した効果ある日本語指導や学校生活適応指導などを行う。				
所管課	学校支援課、教育総合相談センター				
年次計画	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)		
	推進	推進	推進		
特記事項					

事業No.	14	事業名	日本語適応指導員派遣事業		
事業内容	小学校1・2年生で日本語学級に通級が困難な児童、並びに小学校3年生以上で言語・交通機関の理由で通級が困難な児童・生徒に対し、原則3か月間（最大6か月間）、在籍校へ日本語適応指導員の派遣を行う。				
所管課	教育総合相談センター				
年次計画	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)		
	推進	推進	推進		
特記事項	特別支援学級在籍の外国籍の児童・生徒については、令和6年度から通年の派遣ができるようにしている。				

事業No.	15	事業名	保育園での多言語支援		
事業内容	就学前における教育・保育により、日本語に触れる機会を設け、早い段階からコミュニケーション能力の獲得を図る。				
所管課	保育課				
年次計画	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)		
	推進	推進	推進		
特記事項					

事業No.	16	事業名	日本語学習支援団体との連携	
事業内容	区内で外国籍等区民やその子ども向けに日本語学習支援を行っている団体を調査・把握し、積極的に連携を図る。			
所管課	総務課、子ども未来課			
年次計画	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)	
	検討	検討	検討	
特記事項	再掲(10)			

事業No.	17	事業名	外国籍等の子どもの就学促進	
事業内容	義務教育期にある外国籍等の子どもの就学機会を適切に確保するために、公式ホームページや郵送などで就学案内を行う。また、関係部署と連携を図りながら外国籍等の子どもの就学状況の把握に努める。			
所管課	学校支援課			
年次計画	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)	
	推進	推進	推進	
特記事項				

2 ともに安心して暮らせる環境づくり

2-(1) 効果的な情報発信

①行政・生活情報の多言語化

事業No.	18	事業名	公式ホームページの多言語化		
事業内容	公式ホームページについて、AIを活用したより自然な多言語翻訳機能、やさしい日本語機能の追加などのリニューアルを行う。また、掲載内容を適宜更新し、自動翻訳の精度向上に取り組む。				
所管課	広報課、全庁				
年次計画	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)		
	開始	推進	推進		
特記事項					

事業No.	19	事業名	申請書記入例の多言語化		
事業内容	各種申請書の記入例の外国語版及びやさしい日本語版を作成し、窓口に配置する。				
所管課	戸籍住民課、税務課、障害福祉課、保育課				
年次計画	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)		
	推進	推進	推進		
特記事項					

事業No.	20	事業名	各種パンフレットなどの多言語化		
事業内容	ゴミ出しや健康づくりなどの生活情報、税や国保などの制度案内、北区の文化に関するパンフレットや冊子類について多言語及びやさしい日本語で作成する。				
所管課	全庁				
年次計画	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)		
	推進	推進	推進		
特記事項					

事業No.	21	事業名	掲示物、看板などの多言語化		
事業内容	公園案内板や駐輪禁止看板、防犯掲示物、ポイ捨て禁止表示板など、掲示物や看板などを多言語対応とし、案内・啓発・マナーの周知を図る。				
所管課	環境課、生活安全担当課、土木管理課、道路公園課				
年次計画	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)		
	推進	推進	推進		
特記事項					

事業No.	22	事業名	施設利用案内の多言語化		
事業内容	区民施設、各文化センターや体育館、高齢者施設など、各施設の利用案内を多言語化し、外国籍等区民の利用促進、マナー周知を図る。				
所管課	地域振興課、スポーツ推進課、高齢福祉課、生涯学習・学校地域連携課				
年次計画	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)		
	推進	推進	推進		
特記事項					

事業No.	23	事業名	「北区公共サインガイドライン」の運用		
事業内容	区内に設置する各種案内板などの公共サインについて、多言語化する際の表記方法や整備基準などを定めた「北区公共サインガイドライン」を庁内に周知し、ガイドラインに沿った運用を図る。				
所管課	都市計画課				
年次計画	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)		
	推進	推進	推進		
特記事項					

事業No.	24	事業名	防災地図の多言語化		
事業内容	防災情報を確実に提供し防災意識を高めてもらうために、多言語化した防災地図の周知を行う。				
所管課	防災・危機管理課				
年次計画	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)		
	推進	推進	推進		
特記事項					

事業No.	25	事業名	多言語による防災情報の提供		
事業内容	外国籍等区民が防災情報を迅速に受け取ることができるよう、北区防災ポータルや北区防災アプリにより多言語で発信する。また、北区防災ポータルや北区防災アプリの周知を行い、防災意識の向上を図る。				
所管課	防災・危機管理課				
年次計画	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)		
	推進	推進	推進		
特記事項					

事業No.	26	事業名	北区防災センターの多言語案内		
事業内容	北区防災センターに自動翻訳機を配備し、多言語で適切な案内・指導を行う。				
所管課	防災・危機管理課				
年次計画	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)		
	推進	推進	推進		
特記事項					

事業No.	27	事業名	「北区水害ハザードマップ」の多言語化		
事業内容	水害リスクを把握し、避難への意識を高めてもらうため、多言語化した「北区水害ハザードマップ」の周知を行う。				
所管課	道路公園課				
年次計画	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)		
	推進	推進	推進		
特記事項					

事業No.	28	事業名	「北区土砂災害ハザードマップ」の多言語化		
事業内容	土砂災害のリスクを把握し、避難への意識を高めてもらうため、多言語化した「北区土砂災害ハザードマップ」の周知を行う。				
所管課	防災・危機管理課				
年次計画	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)		
	開始	推進	推進		
特記事項	新規				

事業No.	29	事業名	避難所でのコミュニケーション支援		
事業内容	各避難所にイラストなどを活用したコミュニケーションボードや通訳タブレットを配備する。また、避難所システムの導入と合わせて、通訳ツールの採用を検討する。				
所管課	防災・危機管理課、地域防災推進課				
年次計画	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)		
	推進	推進	推進		
特記事項	避難所システムは令和8年度末に導入し、令和9年度から開始予定。				

事業No.	30	事業名	外国籍等区民のための防災講座		
事業内容	外国籍区民に対する防災知識の普及・啓発を目的として、北区防災センターで防災講座を開催する。				
所管課	総務課				
年次計画	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)		
	推進	推進	推進		
特記事項	新規				

事業No.	31	事業名	地域情報の多言語発信		
事業内容	観光ホームページやガイドマップなどにより、観光情報をはじめとした北区の魅力を多言語で紹介する。				
所管課	産業振興課				
年次計画	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)		
	推進	推進	推進		
特記事項					

事業No.	32	事業名	北区国際交流紙の発行		
事業内容	行政・生活情報を中心に掲載した多言語広報紙「Global Thinking」を発行し、区施設、教育機関、区内駅スタンドなどにフリーペーパーとして配布する。また、生活習慣・マナーの周知など内容の充実を図る。				
所管課	総務課				
年次計画	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)		
	推進	推進	推進		
特記事項					

事業No.	33	事業名	転入者向け生活情報の多言語案内		
事業内容	ゴミ出しや駐輪などの地域生活で必要となるルールやマナーなどについて、多言語化された広報物を転入時に配布する。				
所管課	戸籍住民課				
年次計画	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)		
	推進	推進	推進		
特記事項					

事業No.	34	事業名	生活習慣・マナーなどの理解の促進		
事業内容	日本の生活習慣・マナーを紹介する生活オリエンテーション動画（出入国在留管理庁）や生活情報冊子「Life in Tokyo: Your Guide」（東京都）を周知するなど、理解の促進を行う。				
所管課	総務課				
年次計画	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)		
	推進	推進	推進		
特記事項	新規				

事業No.	35	事業名	国保のしおりの多言語化		
事業内容	東京都が一括作成した多言語の共通版を活用し、「国保のしおり」の外国語版を作成・配布する。				
所管課	国保年金課				
年次計画	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)		
	推進	推進	推進		
特記事項					

事業No.	36	事業名	健康推進・母子保健情報の多言語化		
事業内容	多言語化したリーフレットなどにより、健康推進・母子保健情報の事業内容を周知・案内する。				
所管課	保健サービス課				
年次計画	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)		
	推進	推進	推進		
特記事項					

事業No.	37	事業名	はびママ面接・乳幼児健診などにおける妊婦や保護者への対応		
事業内容	はびママ面接・乳幼児健診などにおいて使用する問診票や案内について、正しく理解してもらうため、問診票などを多言語化する。併せて、自動翻訳機や翻訳タブレット等により、多言語対応を実施する。				
所管課	保健サービス課、子ども家庭支援センター				
年次計画	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)		
	推進	推進	推進		
特記事項					

事業No.	38	事業名	外国籍等の児童の健診への対応	
事業内容	学校結核健診、就学時健診などにおいて、受診時の通訳同行や電話通訳サポートを導入し、多言語対応を実施する。			
所管課	学校支援課			
年次計画	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)	
	推進	推進	推進	
特記事項				

事業No.	39	事業名	夜間・休日診療情報の多言語化	
事業内容	夜間・休日診療の案内リーフレットを多言語化し周知する。			
所管課	健康政策課			
年次計画	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)	
	推進	推進	推進	
特記事項				

事業No.	40	事業名	保健予防情報の多言語化	
事業内容	厚生労働省や東京都が作成した外国語対応冊子を窓口に備え、保健予防情報を多言語で提供する。また、新規の外国人結核患者に対して、東京都が作成した多言語DVDを活用し、今後の結核治療管理を説明する。			
所管課	保健予防課			
年次計画	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)	
	推進	推進	推進	
特記事項				

事業No.	41	事業名	感染症疫学調査支援ツールの活用	
事業内容	タブレット端末の調査支援ツールを活用し、多言語での疫学調査を実施する。			
所管課	保健予防課			
年次計画	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)	
	推進	推進	推進	
特記事項				

事業No.	42	事業名	「北区子育てガイドブック」の多言語化		
事業内容	「北区子育てガイドブック」に外国籍等区民向けのページを作り、やさしい日本語で子育て支援情報を掲載する。また、自動翻訳機能を活用し、内容を多言語で提供する。				
所管課	子ども未来課				
年次計画	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)		
	推進	推進	推進		
特記事項					

事業No.	43	事業名	就学案内などの多言語化		
事業内容	就学に関する書類を多言語で作成し、配布する。				
所管課	学校支援課				
年次計画	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)		
	推進	推進	推進		
特記事項					

事業No.	44	事業名	宗教食への対応		
事業内容	保育園、こども園、学校の給食において、各段階によって適切な方法をとりながら宗教食に対応する。				
所管課	学校支援課、保育課				
年次計画	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)		
	推進	推進	推進		
特記事項					

事業No.	45	事業名	図書館における外国籍等区民向けサービス情報の発信		
事業内容	広報紙などを活用し、「国際コーナー」や「英語多読コーナー」などの多文化共生に関連するサービスをPRする。また、自動翻訳機の活用や外国語資料収集方針に基づいた蔵書の充実により利用者のニーズに対応する。				
所管課	中央図書館				
年次計画	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)		
	推進	推進	推進		
特記事項					

事業No.	46	事業名	「TOKYO北区のKITAみち」英語版の作成頒布		
事業内容	外国籍等区民または北区を訪れる外国籍の人に向けて、北区の歴史に関する刊行物の英語版を作成し、区内図書館での閲覧・貸出に供するとともに、図書館、区内書店などでの有償頒布を行う。				
所管課	中央図書館				
年次計画	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)		
	推進	推進	推進		
特記事項					

事業No.	47	事業名	飛鳥山博物館の多言語案内		
事業内容	常設展示室において、引き続き、英語・中国語・ハングルによる音声ガイドを無料で貸し出す。スマートフォンなどのモバイル機器を通じて、館内の展示解説を多言語で提供する。				
所管課	飛鳥山博物館				
年次計画	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)		
	推進	推進	推進		
特記事項					

事業No.	48	事業名	公営住宅の多言語サービス		
事業内容	指定管理者において外国語スタッフ（英語・中国語）を配置し、空き家募集の案内や受付業務、入居者対応などに関して多言語対応を行う。				
所管課	住宅課				
年次計画	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)		
	推進	推進	推進		
特記事項					

②デジタル技術の積極的な活用

事業No.	49	事業名	外国籍等区民に向けたSNSの発信		
事業内容	Facebook・X・LINEなどのSNSを活用し、必要な情報をやさしい日本語や多言語で発信する。				
所管課	全庁				
年次計画	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)		
	推進	推進	推進		
特記事項					

事業No.	50	事業名	公式ホームページの多言語化		
事業内容	公式ホームページについて、AIを活用したより自然な多言語翻訳機能、やさしい日本語機能の追加などのリニューアルを行う。また、掲載内容を適宜更新し、自動翻訳の精度向上に取り組む。				
所管課	広報課、全庁				
年次計画	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)		
	推進	推進	推進		
特記事項	再掲(18)				

事業No.	51	事業名	通訳クラウドサービスの配備		
事業内容	窓口において、タブレット端末による「通訳クラウドサービス」(テレビ電話を使った三者間通話)を利用した多言語対応を実施する。				
所管課	戸籍住民課、収納推進課、国保年金課、保育課				
年次計画	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)		
	推進	推進	推進		
特記事項	再掲(4)				

③地域の实情に応じた情報提供の実施

事業No.	52	事業名	日本語教室などでの情報提供		
事業内容	ゴミの出し方などの日常生活のルールや防災知識について、外国籍等区民が集まるイベントや日本語教室などで周知する。				
所管課	総務課				
年次計画	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)		
	推進	推進	推進		
特記事項	新規				

事業No.	53	事業名	警察署などと連携した防犯の取組		
事業内容	警察署などと連携し、公式ホームページや広報紙などで多言語による防犯情報の提供を行う。また、外国籍等区民が集まるイベントなどを通じた普及啓発を行う。				
所管課	総務課、生活安全担当課				
年次計画	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)		
	推進	推進	推進		
特記事項	新規				

事業No.	54	事業名	地域の実情に応じた言語での対応		
事業内容	北区で話者の多いミャンマー語、ネパール語、ベンガル語などの多言語化を推進するため、通訳・翻訳業務に協力するボランティアの募集を強化し、人材の確保に努める。				
所管課	総務課				
年次計画	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)		
	推進	推進	推進		
特記事項	新規				

2-(2) 相談支援体制の充実

①外国籍等区民への相談支援体制の整備

事業No.	55	事業名	「外国人相談」の推進		
事業内容	区民相談室で実施している「外国人相談」を北区ニュースや公式ホームページなどの各種媒体を活用し周知する。				
所管課	広報課				
年次計画	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)		
	推進	推進	推進		
特記事項					

事業No.	56	事業名	外国籍等区民向け総合相談窓口の設置		
事業内容	外国語スタッフや通訳クラウドサービス、自動翻訳機などの各種ツールを活用し、来庁した外国籍等区民や外国籍等区民と関わりがある日本籍区民からの相談を受け、所管につなげる窓口の設置を検討する。				
所管課	総務課				
年次計画	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)		
	検討	検討	検討		
特記事項					

事業No.	57	事業名	外国籍等区民向け相談機関・相談会の周知		
事業内容	東京都やNPOなどが設置する相談機関との連携強化に努め、相談内容に応じて、これらの機関へつなげるなどしながら、より有効な支援を進めていく。また、外国籍等区民向け相談機関・相談会の周知を行う。				
所管課	総務課				
年次計画	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)		
	推進	推進	推進		
特記事項	新規				

②日本籍区民への相談支援の充実

事業No.	58	事業名	外国籍等区民向け総合相談窓口の設置		
事業内容	外国語スタッフや通訳クラウドサービス、自動翻訳機などの各種ツールを活用し、来庁した外国籍等区民や外国籍等区民と関わりがある日本籍区民からの相談を受け、所管につなげる窓口の設置を検討する。				
所管課	総務課				
年次計画	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)		
	検討	検討	検討		
特記事項	再掲(56)				

事業No.	59	事業名	多様な主体との連携・協働の促進		
事業内容	外国籍等区民の増加に伴う、さまざまな課題に対応するため、東京都、区内の大学・日本語学校、NPO・支援団体、外国人コミュニティなどとの連携を図り、日本籍区民からの相談に対応する。				
所管課	総務課				
年次計画	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)		
	推進	推進	推進		
特記事項	新規				

事業No.	60	事業名	多言語音声翻訳アプリの利用の周知		
事業内容	多言語音声翻訳アプリを利用することで、外国籍等区民とのコミュニケーションがより円滑に行えることなどを周知する。				
所管課	総務課				
年次計画	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)		
	推進	推進	推進		
特記事項	新規				

3 互いの個性を尊重し、活かす関係づくり

3-(1) 異文化理解の推進

①異文化理解・多文化教育の促進

事業No.	61	事業名	文化体験・交流事業		
事業内容	外国籍等区民向けに書道、茶道などの日本の伝統文化に関する体験イベントや異文化交流事業を実施する。				
所管課	総務課、生涯学習・学校地域連携課				
年次計画	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)		
	推進	推進	推進		
特記事項					

事業No.	62	事業名	多文化共生関連イベント		
事業内容	外国籍等区民の地域参画を促すため、日本籍区民と外国籍等区民の交流機会を創出するイベントや多文化共生に関する講演会などを実施する。				
所管課	総務課				
年次計画	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)		
	推進	推進	推進		
特記事項					

事業No.	63	事業名	多文化教育の推進		
事業内容	区立学校において、我が国や外国の文化、多様な考え方に対する理解を深め、国際協調の精神を養う教育を行う。				
所管課	教育指導課				
年次計画	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)		
	推進	推進	推進		
特記事項					

事業No.	64	事業名	生活習慣・マナーなどの理解の促進		
事業内容	日本の生活習慣・マナーを紹介する生活オリエンテーション動画（出入国在留管理庁）や生活情報冊子「Life in Tokyo: Your Guide」（東京都）を周知するなど、理解の促進を行う。				
所管課	総務課				
年次計画	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)		
	推進	推進	推進		
特記事項	再掲(34)				

事業No.	65	事業名	やさしい日本語の区民講座	
事業内容	区民向けの講座の実施や公式ホームページでの周知により、やさしい日本語の認知度を高め、地域社会での活用を促す。			
所管課	総務課			
年次計画	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)	
	推進	推進	推進	
特記事項	再掲(7)			

3-（2） 交流機会の創出

①多文化共生をテーマにした交流イベントの開催

事業No.	66	事業名	区民まつり「国際ふれあい広場」		
事業内容	ふるさと北区 区民まつりの王子会場において、国際交流団体との協働により、各国の文化（食べ物や民芸品など）の魅力を伝える「国際ふれあい広場」を設置し、日本籍区民と外国籍等区民の交流機会をつくる。				
所管課	総務課				
年次計画	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)		
	推進	推進	推進		
特記事項	新規				

事業No.	67	事業名	留学生に対する地域住民との交流の場の提供		
事業内容	国際平和について考える北区平和祈念週間の納涼盆踊大会などを活用し、国籍を問わず誰もが参加できる浴衣の着付けの体験機会を提供するなど、地域住民との交流につながる機会を提供する。				
所管課	総務課				
年次計画	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)		
	検討	開始	推進		
特記事項	新規				

事業No.	68	事業名	東京国際フランス学園との交流		
事業内容	東京国際フランス学園との連携を図り、地域や学校などとの交流を図る。				
所管課	総務課、教育指導課				
年次計画	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)		
	推進	推進	推進		
特記事項					

事業No.	69	事業名	外国語と日本語による絵本のおはなし会		
事業内容	日本語を母語としない子どもと保護者に向けて、外国語と日本語による絵本の読み聞かせ会を実施する。				
所管課	中央図書館				
年次計画	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)		
	推進	推進	推進		
特記事項					

②多文化共生関連イベントへの支援

事業No.	70	事業名	NPOや自治会などが実施するイベントへの支援		
事業内容	NPO団体や民間団体、自治会などの主催する多文化共生に関するイベントについて、後援名義等使用や地域住民へのPR・周知などの支援を行う。				
所管課	総務課				
年次計画	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)		
	推進	推進	推進		
特記事項	新規				

事業No.	71	事業名	地域の多文化共生活性化事業		
事業内容	北区町会自治会連合会常任理事会などを通じて、東京都が実施する「まちの応援プロボノチーム」、「まちの情報発信講座」、「地域の底力発展事業助成」について案内し、積極的な活用を促す。				
所管課	地域振興課				
年次計画	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)		
	推進	推進	推進		
特記事項					

4 地域の一員として活躍できる場づくり

4-(1) 区・支援団体・コミュニティの連携・協働の促進

①多様な主体との連携・協働の促進

事業No.	72	事業名	多様な主体とのネットワークづくり		
事業内容	行政と区民・支援団体などとの間に入り、多文化共生を担う中間支援組織を軸とした、多様な主体との連携・協働を推進していくためのネットワークづくりを検討する。				
所管課	総務課				
年次計画	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)		
	検討	検討	検討		
特記事項					

事業No.	73	事業名	ボランティア団体同士の交流会		
事業内容	北区ボランティアぷらざに登録している団体間の交流会を開催する。連携を強化し、情報交換を活性化させることで、外国籍等区民向けの事業展開を促す。				
所管課	地域振興課				
年次計画	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)		
	推進	推進	推進		
特記事項					

事業No.	74	事業名	多文化共生に向けた連絡会等の設置検討		
事業内容	地域課題について情報や意見交換を行う機会を増やすため、学識経験者や外国人を含めた区民などと連携を深める会議体の立上げについて検討する。				
所管課	総務課				
年次計画	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)		
	検討	検討	検討		
特記事項	新規				

事業No.	75	事業名	外国人コミュニティの把握		
事業内容	地域の外国人コミュニティや外国籍等区民のネットワークなどを調査し、キーパーソンとなるような人物との連携を図る。				
所管課	総務課				
年次計画	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)		
	推進	推進	推進		
特記事項	新規				

②多文化共生ボランティアの育成

事業No.	76	事業名	国際交流員、多文化共生ボランティアの充実		
事業内容	国際交流員や多文化共生ボランティアによる、庁舎窓口での通訳業務、各種リーフレットの翻訳を実施する。また、通訳・翻訳業務に協力するボランティアの募集を推進し、人材の確保に努める。				
所管課	総務課				
年次計画	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)		
	推進	推進	推進		
特記事項	再掲(1)				

事業No.	77	事業名	日本籍区民と外国籍等区民が情報共有できる場の提供		
事業内容	地域の会合などで日本籍区民と外国籍区民が意見交換することができるよう、ボランティアが地域で通訳・翻訳できる機会づくりを検討する。				
所管課	総務課				
年次計画	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)		
	検討	検討	検討		
特記事項	新規				

4-（2） 地域活動への参画促進

①地域社会の担い手としての参画の促進

事業No.	78	事業名	外国籍区民意識・意向調査		
事業内容	外国籍区民の意識・ニーズを把握し、今後の多文化共生の推進に役立てるため、多文化共生に関連する指針の改定などの時期を捉えて、外国籍区民の意識・意向調査を実施する。				
所管課	総務課				
年次計画	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)		
	推進	推進	推進		
特記事項					

事業No.	79	事業名	外国籍等区民の広聴活動への参加促進		
事業内容	外国籍等区民の視点や文化・経験を活かした意見を継続的に収集し、区政へ反映させていくため、外国籍等区民の参加を促す。				
所管課	区長室				
年次計画	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)		
	推進	推進	推進		
特記事項					

事業No.	80	事業名	町会・自治会への意識啓発と加入促進		
事業内容	コミュニケーションを取り合い、地域社会とつながりをもって、安心して生活していけるよう、外国籍等区民の地域参画を促す。				
所管課	地域振興課				
年次計画	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)		
	推進	推進	推進		
特記事項					

事業No.	81	事業名	大学などと連携した外国籍等区民の地域参画の促進		
事業内容	区内大学などと連携し、地域における外国籍等区民に関する諸課題の解決に取り組み、外国籍等区民の地域参画を促す。				
所管課	総務課				
年次計画	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)		
	推進	推進	推進		
特記事項					

事業No.	82	事業名	国や東京都と連携した就労支援	
事業内容	区内企業に対し産業団体やハローワークと連携して外国籍等区民の採用に関する情報提供を行い、意識啓発や就労環境の改善を促す。外国籍等区民に対して東京都などが実施する就労支援事業の情報提供を行う。			
所管課	産業振興課			
年次計画	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)	
	推進	推進	推進	
特記事項				

②多様な主体との連携・協働の促進（再掲）

事業No.	83	事業名	多様な主体とのネットワークづくり	
事業内容	行政と区民・支援団体などとの間に入り、多文化共生を担う中間支援組織を軸とした、多様な主体との連携・協働を推進していくためのネットワークづくりを検討する。			
所管課	総務課			
年次計画	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)	
	検討	検討	検討	
特記事項	再掲（72）			

事業No.	84	事業名	ボランティア団体同士の交流会	
事業内容	北区ボランティアぷらざに登録している団体間の交流会を開催する。連携を強化し、情報交換を活性化させることで、外国籍等区民向けの事業展開を促す。			
所管課	地域振興課			
年次計画	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)	
	推進	推進	推進	
特記事項	再掲（73）			

事業No.	85	事業名	多文化共生に向けた連絡会等の設置検討	
事業内容	地域課題について情報や意見交換を行う機会を増やすため、学識経験者や外国人を含めた区民などと連携を深める会議体の立上げについて検討する。			
所管課	総務課			
年次計画	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)	
	検討	検討	検討	
特記事項	再掲（74）			

事業No.	86	事業名	外国人コミュニティの把握		
事業内容	地域の外国人コミュニティや外国籍等区民のネットワークなどを調査し、キーパーソンとなるような人物との連携を図る。				
所管課	総務課				
年次計画	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)		
	推進	推進	推進		
特記事項	再掲(75)				

4. 北区多文化共生行動計画の進行管理

(1) 推進体制

行動計画に掲載されている各個別事業が着実に推進されているか、推進本部において、毎年度、チェックを行うこととします。

チェック方法は、年度当初において、庁内各課に前年度実績の報告を依頼し、推進部署（総務課）において全庁の内容を取りまとめたうえで、推進本部の幹事会及び推進本部でチェックを行います。また、推進本部で決定した報告書は、北区ホームページ等で公表します。

さらに、翌年度の計画（実施予定事業）については、10月以降に各課あてに報告を依頼し、推進部署（総務課）で取りまとめたうえで、推進本部の幹事会及び推進本部で確認を行うこととします。

令和7年度以降、行動計画の各個別事業を着実に実施し、北区の多文化共生社会の実現を目指していきます。

また、今後さらに外国籍等区民が増加していくと予測される中で、多文化共生施策をより一層充実させていくために、多文化共生を推進する専管組織の設置について、検討を進めていきます。

(2) 年間スケジュール

4月～	・前年度実績について各課あてに調査依頼
7月	・北区多文化共生推進本部幹事会を開催（前年度実績の確認）
9月	・北区多文化共生推進本部を開催（前年度実績の確定） ・前年度実績について公表
10月～	・翌年度の実施予定事業について各課あてに調査依頼
1月	・北区多文化共生推進本部幹事会を開催（次年度予定の確認）
3月	・北区多文化共生推進本部を開催（次年度予定の確定）
※行動計画の改定を行う年度は、10月以降のスケジュールが異なります。	

(3) 次期行動計画の策定

令和9（2027）年度に次期行動計画の策定に向けた作業を予定しています。

5. 資料編

(1) 北区多文化共生推進本部設置要綱

	30北総総第2844号 平成30年8月30日区長決裁
一部改正	31北総総第2898号 令和元年8月30日副区長決裁
一部改正	31北総総第4968号 令和2年3月13日副区長決裁
一部改正	3北総総第5184号 令和4年3月8日副区長専決
一部改正	4北総総第5894号 令和5年3月24日副区長専決
一部改正	5北総総第5578号 令和6年2月26日副区長専決
一部改正	6北総総第5499号 令和7年3月13日副区長専決

(設置)

第1条 北区多文化共生指針の基本理念の実現に向けて、全庁を挙げて多文化共生を推進するため、北区多文化共生推進本部（以下「本部」という。）を設置する。

(所掌事項)

第2条 本部は、多文化共生に係る次に掲げる事項について所掌する。

- (1) 多文化共生についての課題を整理し、その対応策を取りまとめること。
- (2) 全庁的な行動計画を策定し、行動計画の進捗管理を行うこと。
- (3) 多文化共生を推進するために必要な事項について調査・検討すること。

(構成)

第3条 本部は、本部長、副本部長及び本部員をもって構成する。

- 2 本部長は区長の職にある者とし、本部の事務を総轄する。
- 3 副本部長は副区長及び教育長の職にある者とし、本部長に事故があるときは、あらかじめ本部長が指名する副本部長が、その職務を代理する。
- 4 本部員は、東京都北区庁議規則（昭和40年4月東京都北区規則第28号）第2条第1項及び第2項に規定する構成員（区長、副区長及び教育長を除く。）をもって充てる。

(会議)

第4条 本部の会議（以下「会議」という。）は、必要に応じ本部長が招集する。

- 2 本部長は、必要があると認めるときは、本部員以外の者を会議に出席させ、意見を聴くことができる。

(幹事会)

第5条 本部に幹事会を置く。

- 2 幹事会は、幹事長、副幹事長及び幹事をもって構成する。
- 3 幹事長は、総務部長の職にある者とし、幹事会の事務を総轄する。
- 4 副幹事長は、総務部総務課長の職にある者とし、幹事長に事故があるときは、その職務を代理する。
- 5 幹事会の委員は、別表に掲げる職にある者をもって充てる。
- 6 幹事会は、会議で付議された事項について調査・検討し、その結果を本部長に報告する。
- 7 幹事会は、必要に応じて関係課の職員をもって構成する幹事会部会を置くことができる。
- 8 幹事長は、必要があると認めるときは、幹事以外の者に対して幹事会への出席を求め、意見を聴くことができる。

(庶務)

第6条 本部、幹事会及び幹事会部会（以下「本部等」という。）の庶務は、総務部総務課が処理する。

(運営細目)

第7条 この要綱に定めるもののほか、本部等の運営について必要な事項は、総務部長が別に定める。

付 則

この要綱は、平成30年9月4日から施行する。

付 則（令和元年8月30日副区長決裁31北総総第2898号）

この要綱は、令和元年8月30日から施行する。

付 則（令和2年3月13日副区長決裁31北総総第4968号）

この要綱は、令和2年4月1日から施行する。

付 則（令和4年3月8日副区長専決3北総総第5184号）

この要綱は、令和4年4月1日から施行する。

付 則（令和5年3月24日副区長専決4北総総第5894号）

この要綱は、令和5年4月1日から施行する。

付 則（令和6年2月26日副区長専決5北総総第5578号）

この要綱は、令和6年4月1日から施行する。

付 則（令和7年3月13日副区長専決6北総総第5499号）

この要綱は、令和7年4月1日から施行する。

別表（第5条関係）

政策経営部企画課長
政策経営部広報課長
総務部多様性社会推進課長
危機管理室防災・危機管理課長
地域振興部地域振興課長
区民部戸籍住民課長
生活環境部リサイクル清掃課長
福祉部地域福祉課長
健康部健康政策課長
子ども未来部子ども未来課長
子ども未来部保育課長
まちづくり部都市計画課長
土木部土木政策課長
会計管理室会計課長
教育委員会事務局教育振興部教育政策課長
教育委員会事務局教育振興部教育指導課長
区議会事務局次長

北区多文化共生行動計画

令和7年（2025年）4月発行

発行 北区

編集 東京都北区総務部総務課

東京都北区王子本町 1-15-22

電話 03（3908）9308

刊行物登録番号

6-1-135